

令和4年度第1回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

1 日時：令和4年9月27日(火)10時00分から12時00分まで

2 場所：大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)23階中会議室(オンライン併用)

3 出席者：

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、(一財)大阪府みどり公社

【事業者団体】

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会

【エネルギー供給事業者】

関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、オリックス株式会社

【自治体】

大阪市、堺市、田尻町、大阪府

【オブザーバー】

経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所

【ファシリテーター】

(有)ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

(1) 今年度のおおさか・大阪市の取組みについて

○概要

・大阪府より、資料1をもとに、「大阪府・大阪府で取り組むエネルギー関連の施策事業集(2022年度アクションプログラム)」の概要について説明。新たな施策・事業のうち「小売電気事業者による報告制度」や「燃料電池自動車を活用した環境教育の推進」など令和4年度の施策の概要について紹介。

(2) 今年度の協議会のテーマ及び進め方等について

○概要

・大阪府より、資料2をもとに、令和4年度の協議会の進め方・テーマ(案)について説明。
電力市場価格の高騰を踏まえて、省エネの促進と再エネ電力の普及拡大に向けて施策推進する。再エネ電気を生み出すという点では、部門別会議にて、PPAモデルによる太陽光発電の普及について事業者と議論し知恵をいただきたい。
部門別会議について、事業者・家庭部門と市町村部門としていたところ、市町村から家庭に周知啓発することが多いことから、今年度から事業者部門と市町村(家庭)部門に枠組みを変更する。

(3) 国の節電要請を踏まえた府域における対応について

○概要

- ・関西電力(株)より、資料 3-1 をもとに、夏の電力需給状況、夏の需要面における取組み、冬の電力需給見通しに関して説明。夏の需要面の取組としては家庭向け節電ポイントによるデマンドレスポンスの呼びかけ、節電を呼びかけるチラシの配布など実施。
- ・大阪府より、資料 3-2 をもとに節電要請への府の対応、需給ひっ迫時の庁内対応に関して説明。

(4) 電力市場価格の高騰状況や今後の対応について

○概要

- ・関西電力(株)より、資料 3-1 をもとに、卸電力市場価格の動向、エネルギー別の市況の動向について説明。ウクライナ情勢等を受けて電力価格は高騰しており、3 月以降、最終保障供給への契約に移行する企業件数が増加している。関西電力送配電(株)の最終保障料金について、9 月 1 日から卸電力市場価格を反映した料金体系に見直し、関西電力(株)のメニューも 9 月 1 日から高圧電力については市場連動型に変更している。
- ・大阪ガス(株)より、資料 4 をもとに、今後のガス需給状況、節ガスに関する検討状況、電力価格高騰を受けた対応について説明。ガス需給の見通しについては、想定需要に対して供給量は確保できているため、都市ガス需給がひっ迫する懸念は今のところないと考えている。節ガスの対応については国の審議会で、国際情勢を受けて供給が途絶するなど特別な有事が発生した場合でも対応できるように議論されている。需要対策として、デマンドレスポンスによるガス需要の削減も検討されている。電力価格高騰への対応では、大阪ガスでは 10 月 1 日から燃料費調整額の上下限価格を廃止、ガス料金については上限価格を見直し。
- ・大阪府中央企業団体中央会より参考資料 3 の紹介。昨今の電力ガス価格の高騰については、業種問わず中小企業に深刻な影響を与えている状況。振興発展のために企業活動にとっては生命線の電力ガスの「安価かつ安定供給」を早急に講じるよう、国に要望しているところ。

(質疑)

- ・節ガスについて、国の議論では節ガスの対象者は大口事業者としているという理解でよいか。また地方自治体としてどういう対応が求められるか、お考えを聞きたい。【大阪府】
- ・大口需要家の節ガスは効率的ではあるが、例えば発電用途でガスを使用されている場合は、需要ピーク時に発電を止めることができないことから、ピークシフトが難しい。お客様に対して効率的なガスの使い方について発信していくことが重要。【大阪ガス】

- ・周知啓発については大阪府も協力できる【大阪府】

(3) 国のエネルギー政策について

○概要

- ・環境省近畿地方環境事務所より、資料 5 をもとに、概算要求について説明。**R5** 年度エネルギー対策特別会計については、地域と暮らしに重点を置き、増額要求としている。
- ・近畿経済産業局より話題提供。国の動向として、**GX** 実行会議でエネルギーの安全確保、カーボンニュートラルをテーマに議論。エネルギー分野の **R5** 年度予算ではこれまでの施策の増額要求が主。近経局としてはカーボンニュートラルの取組推進のために必要な情報を、自治体、商工団体等と連携しながら発信する体制を構築。具体的には自治体の計画策定の検討体制を支援する取り組みを進めている。

(4) その他意見

- ・エネルギーの価格上昇が深刻。消費者は価格上昇を我慢するしかない。いつまで価格上昇が続くのか見えないだけに不安になっている。【なにわ】
- ・事業者への脱炭素に関する普及啓発を実施するにあたり、関係団体の方々との連携が重要と考えているので、引き続き連携をお願いしたい。【みどり公社】
- ・今後の進め方で **PPA** モデルの普及について、他自治体で新型コロナの臨時交付金で独自メニューを作っている事例があるので参考に。【オリックス】
- ・大阪市では、節電について、普通ごみの収集の際やテレビなど様々な場面で節電の周知啓発の取り組みをしている。また、施策事業集でトヨタのミライを使って色々なイベントで水素社会の **PR** を実施している。【大阪市】
- ・今年度から脱炭素先行地域に国費を活用しながら、脱炭素の取組を進めていきたい。国の補助金の使い勝手が悪いと感じる点があるので、環境省と密に連携させていただきながら着実に脱炭素の取組を進めたい。【堺市】
- ・カーボンニュートラルに関して住民に対して率先した取組を実施しているところ。小さな自治体でも使いやすい制度の設計をお願いしたい。【田尻町】
- ・環境省の予算要求に中小企業向けの予算があるので、事業者にも展開して取り組んでもらえるような調整をしていきたい。【中央会】
- ・エネルギーの高騰など大変な状況だが、脱炭素にも取り組んでいかなければいけない。お互いが協力しあうことによって、よりよい大阪を作っていける。大阪万博もありますので、みなさんの連携が必要。【ファシリテーター】

以上